2022年度事業計画

岡山商科大学専門学校

1 現状と課題

(1) 在学生数推移

2022年3月16日現在

	2020 年度		2021 年度		2022 年度 (見込)	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年
トラベル観光学科	8	4	3	6	2	2
まんがネットショップ学科	2	4	3	1	4	3
事務職養成学科	8	5	3	8	7	3
国際総合ビジネス学科(留学生)	7 1	5 2	5 6	6 1	4 1 (6)	4 9
キャリアアップ学科	0		0		0	
キャリア専攻学科 (留学生)	2 2		1 0		3	
学年合計	1 1 1	6 5	7 8	7 6	5 7	5 7
合 計	176		1 5 1		114 (6)	

各年度数字は5月1日現在 ()は10月入学で内数

コロナウイルス感染症の影響で、日本人学科の県外高等学校からの入学がゼロになった。 また国際総合ビジネス学科への留学生の受験者数が激減したが、想定していた入学生の25 名を大きく上回る38名が受験した。2022年度は10月入学を計画しており、6名の入学生 を想定している。留学生に関しては国の施策による影響が一番大きい。

日本人学科も、2021 年度から附属高校からの入学生(2022 年4月入学以降)には授業料の1/2を減免する制度を導入し、また県外高等学校にも指定校を広げるなどの制度を作ったが、学校や保護者・高校生に制度を十分に周知することが出来ていない。

また、2020 年度までに学生数を 150 名とする「岡山商科大学専門学校 学校安定化推進計画」の〔基本目標〕はひとまず達成できているが、今後の新たな「学校安定化推進計画」については、コロナの影響で先が読めないため、状況の改善が見込める時を待って作成する。

(2) 学科について

① トラベル観光学科

学生の就職で、コロナの影響が一番大きな職種になり、その影響で志願者が大幅に減少した。保護者の心理状態を考えるとその影響はもう少し続くかもしれない。

2021 年度は、国内旅行業務取扱管理者試験の合格率が 100%で、全国平均の 3 倍近い 合格率を残すことが出来た。

② まんが・ネットショップ学科

2021 年度は、工業高校からの受験者が増えた。今後もデザイン系の学科が設置されている高校にも指定校を増やし受験生の開拓を進める。

③ 事務職養成学科

多くの資格取得に有利な学科であり、資格を取得し大学進学する目標を持った学生に 最適な学科になるが、ピーアールポイントが広く広報戦略を考える必要がある。

④ 国際総合ビジネス学科

学科を改編して3回目の学生が入学することになるが、この2年間は国の入国制限で多くの留学生が日本語学校等へ留学出来ない状況が続き、その影響で本校への入学生が激減した。しかし想定していた25名より13名多い受験生があった。特に他大学の別科から複数名の受験生があったことが想定外であった。

⑤ キャリア専攻学科

2021 年度の国際総合ビジネス学科を卒業する学生は、就職への意欲が高くキャリア 専攻学科を志望する学生が極端に少ない。

(3) 施設設備について

設置後25年が経過している1教室のエアコン更新を行う。これにより修理費の支出 の心配が無くなるだけでなく、節電効果も期待できる。

2 事業計画

(1) キャリア教育(岡山商科大学との連携)

2021年度は岡山商科大学入試課から大学の説明をしてもらい、大学進学を考えている学生が大学生活をイメージしやすくなった。2022年度は時期を早めて実施する。

- (2) 高校との連携
 - ・ 附属高校との連携

附属高校に特化したオープンキャンパスを実施し、学校法人吉備学園間での進学の有利性を伝える。(入学金免除と2年間授業料の半額を免除)

・商業系高等学校(総合学科を含む)との連携

商業の科目として「観光ビジネス」が 2022 年度の高校入学生から年次進行で導入される。「観光ビジネス」の目的や内容を理解した高校生が、本校トラベル観光学科での学習につなげることで、より実践的な力を身に付けることが出来ることを伝える。

- (3) 広報活動 (入学者確保)
 - ① 高等学校には岡山商科大学3年に編入学できる専門学校であることを広報の柱として 活動を進める。

(岡山商科大学3年への進学実績:2020年、8名・2021年、6名)

- ② 留学生の入学試験の面接で、本校は進路決定において面倒見が良く、進路に強い専門学校であるとの回答が多い。今後も出口の保証(岡山商科大学3年次編入・就職)に向けた取り組みを継続し、口コミによる本校の魅力を広める。
- ③ 学校の知名度が低いため、まず学校名の浸透を図る取り組みを進める。 テレビCMや岡山市・倉敷市のデジタルサイネージの活用、県立図書館での雑誌広告 により、広い年齢層に広報を進める。
- ④ インスタグラムを活用して、地域(例:岡山・香川・松山市以外の愛媛・米子市周辺と松江市周辺など重点地域として定める)と年齢(16 才~24 才)を絞って広告する。また、リーチ数とクリック数のレポートから、広報の重点地区を決定し、効果的な広報につなげる。

※レポートの分析をして広報戦略に活用する。

(4) 情報公開

- ① 「大学等における修学の支援に関する法律による対象機関」として必要な情報公開を 継続する。
- ② 学校関係者評価を継続し、委員の評価結果に基づく改善を進める。 2022 年度も、引き続き地域貢献活動の取組を進める。
- (5) 教育の質向上
- ① I C T を活用したわかりやすい授業を推進する。
- ② 昨年度実施した授業評価から、授業の質の向上を図る。
- (6) 人事管理
- ① 自己目標シートを活用した目標管理により、具体的な行動に移行しやすくなる。
- ② より組織的な学校運営ができるよう、校務分掌や担任業務、ビザ管理について組織を明確にし、管理系統やタイムテーブル、学生への指示の方法を見直す。
- ③ 少人数の利点を活かし、明るく風通しの良い職場環境を構築する。